



北陸地域の概要 (2024年9月調査)

一般財団法人 北陸経済研究所
地域開発調査部研究員 前田由美子

景気の現状判断 明暗の分かれた3連休、異常気象による景況悪化を指摘する声多く

現状判断指数(DI)は前月から0.1ポイント上昇の48.7となった。「北陸地域の観光客やインバウンドは夏前から一旦落ち着いているが、地元の人たちが活発に外出、外食している印象を受ける。9月に2回あった3連休も近隣へ出掛ける人が多く、来客数の増加に貢献している(一般レストラン)」、「今月は3連休が月内に2回あったことで、食品催事やレストランが好調に推移した。帰省する人や近場で楽しむ客が多い傾向がうかがえる(百貨店)」と、食品・飲食関連では活発な消費が見られた。一方、「今月は2回の連休と季節の変わり目の相乗効果で、ある程度の人出と売上を期待していた。しかし、連休中の雨と酷暑の影響や物価高による買い控えの傾向が続いており、人出、売上共に伸びていない(商店街)」、「天候不順や自然災害のあおりを受けて観光客が減っている(タクシー運転手)」、「台風や大雨など天候不良の影響で、予約キャンセルが発生している(旅行代理店)」といった声上がり、異常気象に景気が左右されている様子うかがえる。

景気の先行き判断 能登豪雨の影響に加え、秋からの値上げラッシュに懸念が強まる

先行き判断指数(DI)は前月から3.3ポイント下落し48.7となった。年末に向かう繁忙期を控え、「能登半島地震で被災した影響から生産、販売共に苦戦しているが、年末年始の需要期を迎え、数字は右上がりに推移していくとみている(食料品製造業)」、「年末に向けて、公共工事の受注を見込んでいる(建設業)」と、一部に期待する声がある。一方で、「能登豪雨により、行楽シーズンの旅行控えが懸念される(都市型ホテル)」、「能登半島地震や豪雨災害によって、県内における観光業や外食産業などの落ち込みが発生し、景気全体に影響を及ぼすことが懸念される(住宅販売会社)」、「10月から追い打ちを掛けるように値上げがあるため、消費者の財布のひもが一層固くなり、悪循環に陥るのではないかとこの恐れがある(その他専門店[酒])」といった、復興再建中の能登を襲った集中豪雨による景気への悪影響と、秋からの値上げラッシュによる消費マインドのさらなる冷え込みを懸念する声が目立つ。

図1 景気の現状指数(DI)の推移[季節調整値]

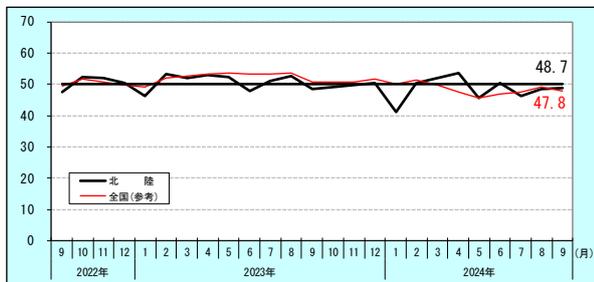
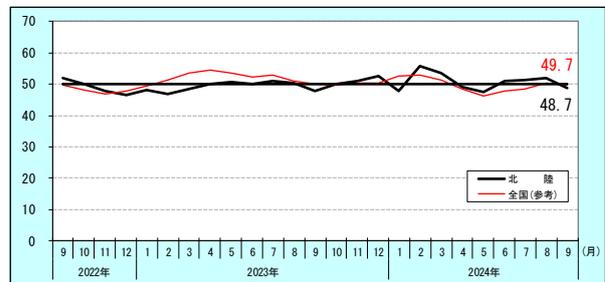


図2 景気の先行き指数(DI)の推移[季節調整値]



●9月のアンケート内容

調査期間：2024年9月25～30日
調査対象：合計100名(うち回答者89名)
(内訳) ・家計動向関連
・企業動向関連
・雇用関連

●景気の判断指数(DI)の算出方法

景気の現状や先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。(良い=+1、やや良い=+0.75、変わらない=+0.5、やや悪い=+0.25、悪い=0) DIが50の場合には、景気は「横ばい」、50を超えると「改善」、50を下回ると「悪化」を示す。

内閣府「景気ウォッチャー調査」は景気の動きを敏感に観察できる立場の2050人を対象に全国12地域で毎月実施され、北陸地域では当研究所が100名を対象に調査している。本誌の北陸地域の概要は当研究所の責任で取りまとめたものである。なお、調査内容は内閣府のホームページで毎月第6営業日に公表されている。

〈景気の現状に対する判断理由（3カ月前と比較して）〉

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	◎	－	－	－
	○	一般レストラン （統括）	お客様の様子	・北陸地域の観光客やインバウンドは夏前から一旦落ち着いているが、地元の人たちが活発に外出、外食している印象を受ける。9月に2回あった3連休も近隣へ出掛ける人が多く、来客数の増加に貢献している。
	○	都市型ホテル （役員）	単価の動き	・台風により稼働率は伸び悩んだが、販売価格を上げたことによって、前年を上回る売上を確保することができている。
	○	タクシー運転手	来客数の動き	・観光客が増加している。また、今月の大雨でタクシー利用が増え、忙しくなった。能登方面への電車が止まったことで、この方面へのタクシー利用が増加した。
	○	通信会社（役員）	販売量の動き	・通信、放送サービス共に、契約者数が前年同月と同レベルまで戻ってきている。
	○	住宅販売会社 （従業員）	販売量の動き	・能登半島地震発生後、復興が後押しとなり、新築住宅や大規模リフォームの注文が増えていたが、今回の集中豪雨の影響で今後の受注を心配している。
	□	商店街（代表者）	競争相手の様子	・朝晩は幾分過ごしやすくなってきたが、日中はまだ夏を感じさせる気温のためか、衣料店は秋物商戦が完全になくなってきている。大手アパレルメーカーもネット直販では既に秋冬商材の割引セールを実施しており、売上の悪さを表している。比較的調子の良かった飲食店も、ここに来て売上の減少に悩んでいる。
	□	商店街（代表者）	来客数の動き	・今月は2回の連休と季節の変わり目の相乗効果で、ある程度の人出と売上を期待していた。しかし、連休中の雨と酷暑の影響や物価高による買い控えの傾向が続いており、人出、売上共に伸びていない。
	□	百貨店（販売促進担当）	お客様の様子	・残暑やメーカーが秋物衣料の製造を縮小している影響で、アパレルの動きが依然として弱い。反面、話題性の高い食品催事は人気で、新商品などを中心に好調に推移した。また、今月は3連休が月内に2回あったことで、食品催事やレストランが好調に推移した。帰省する人や近場で楽しむ客が多い傾向がうかがえる。
	□	百貨店（販売担当）	お客様の様子	・高気温の影響が大きいと考えるが、衣料品に関しては、セール商材を含めて動きがない。都心の情報では半袖が好調であったが、地方では購買行動は非常に慎重である。また、秋の連休における旅行需要を期待したが、ほとんど動きがなかった。一方、食料品も衣料品以上に値上げをしているが、物産展や期間限定店など手に入りやすい商材は好調に推移している。購買行動が食に集中する動きが強くなっている。
	□	コンビニ（店舗管理）	単価の動き	・今春より客単価の落ち込みが激しく、前年比95%程度で推移している。
	□	衣料品専門店 （経営者）	お客様の様子	・天候不順の影響と客の節約志向のため、なかなか売上が上がらない。
	□	自動車備品販売 店（役員）	お客様の様子	・自動車販売の低迷、特に新車販売は依然厳しい状況が続いており、付随するカー用品販売にも大きく影響している。冬季タイヤの販売については、例年よりスタートを遅らせたことで販売量が増加している。比較的高品質のタイヤを求める客が多いようだが、ホイールセットの購入者比率は例年と比べると低い状況である。
	□	その他小売 [ショッピング センター]（統括）	それ以外	・厳しい残暑が一段落し、秋物商材や料飲部門の動きが好調である。一方で、電気代の高騰による費用負担の比重が大きい。
	□	観光型旅館（経理）	それ以外	・能登半島地震により休業中でまだ再開のめどが立っていない。
□	都市型ホテル （スタッフ）	販売量の動き	・宿泊部門はインバウンド需要が減少している。国内旅行者の利用も予約段階から伸びず、豪雨も重なり月末まで回復しなかった。暑さのためか物価高のためか、原因は分からない。また、レストラン部門では食材の値上がり分を転嫁できていない。消費に対する客の慎重さがある。	
□	タクシー運転手	来客数の動き	・天候不順や自然災害のあおりを受けて観光客が減っている。訪れる観光客の大半は大型バスでの団体移動が多く、少人数でのタクシー移動を利用するケースがほとんどない。	

(- : 回答が存在しない、* : 主だった回答等が存在しない)

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	□	その他レジャー施設 [スポーツクラブ] (総支配人)	お客様の様子	・物価が軒並み上がっているなか、健康づくり、趣味や生きがいがづくりにかける金の優先順位が下がってきているのは確かである。そのため、現役世代や高齢者の入会が減少している。辛うじて子供世代の入会は前年並みに推移しているのが救いである。
	▲	一般小売店 [精肉] (店長)	販売量の動き	・物価高の影響か、豚肉の構成比が非常に高くなり、牛肉の構成比が低くなっている。売上は前年並みで動いているが、この点が懸念材料である。
	▲	スーパー (仕入担当)	来客数の動き	・競合店との競争や周辺人口の減少から来客数がやや減ってきている。また、1人当たりの来店回数も減少している。
	▲	旅行代理店 (従業員)	それ以外	・台風や大雨など天候不良の影響で、予約キャンセルが発生している。
	▲	競輪場 (職員)	お客様の様子	・前年、前月と比べて、売上が伸び悩んでいる。月末に株価が急落した影響もあり、客が消費に対して慎重になっている雰囲気がある。
	▲	美容室 (経営者)	来客数の動き	・利用客の減少傾向に歯止めがかからない。客単価を上げることで売上は維持しているが、それにも限度があり、この先が心配である。
	▲	住宅販売会社 (従業員)	お客様の様子	・能登半島地震の影響か、展示会の来場者数が増えない。
	×	衣料品専門店 (経営者)	単価の動き	・気候変動に景気が大きく左右されている。異常気象により季節感が崩れ、消費動向が読めない。
	×	スナック (経営者)	来客数の動き	・前月の後半から来客数が減り、常連客の来店も減少している状態で、前年比2割強の減収である。ただし、居酒屋などは若い客を中心に満席と聞いている。
企業 動向 関連	◎	-	-	-
	○	食料品製造業 (経営企画)	受注量や販売量の動き	・能登半島地震で被災した工場の生産機能はおおむね回復しているが、受注や販売の方は伸びが緩やかで回復に時間が掛かっている。
	○	建設業 (経営者)	受注量や販売量の動き	・公共事業の土木工事で、大型案件の受注があった。採算は余り良くない見通しだが、社員の手が空かず済むので助かる。
	○	輸送業 (経理)	受注価格や販売価格の動き	・2024年問題の対応について主要荷主が理解を示し、販売価格の見直しに同意してくれたため、収益に改善傾向がみられる。
	○	税理士 (所長)	取引先の様子	・少しずつではあるが価格転嫁を受け入れる傾向にあり、円高とあいまって、売上金額は増加傾向である。利益を確実に残せているかどうかは企業によるが、黒字企業が増えてきている。
	□	電気機械器具製造業 (営業担当)	受注量や販売量の動き	・現行生産品目の受注量が余り伸びず、受注金額自体が伸びていない。かつ、新規引き合い案件の量産受注の日程が6か月以上先なので、目先の販売増加が見込めない状況である。
	□	司法書士	取引先の様子	・会社設立、役員追加、事業目的追加といった商業登記が多いが、事業承継者不在による会社解散登記も続いている。
	▲	一般機械器具製造業 (総務担当)	受注量や販売量の動き	・2022年のピーク以降、売上が緩やかに下がり続けている。
	▲	不動産業 (経営者)	受注量や販売量の動き	・同業者の情報では、販売量の動きが悪く、個人客からの問合せも少ないということである。
	×	-	-	-
雇用 関連	◎	-	-	-
	○	-	-	-
	□	人材派遣会社 (役員)	周辺企業の様子	・派遣先企業の状況をみていると、派遣依頼が増えている企業と派遣契約解除や依頼数が減っている企業の数が同じくらいである。
	□	職業安定所 (職員)	求人数の動き	・求職者数、求人倍率などに大きな変化はみられないが、有効求人数は令和6年3月から5か月連続して徐々に減少し、令和6年8月末現在で前年同月比3%程度減少している。北陸新幹線の延伸効果が薄れ、原材料費、燃料費、光熱費などの高騰が影響していると考えられる。
	□	民間職業紹介機関 (経営者)	求人数の動き	・人手不足や不人気の業界は常に募集をしているものの、人が集まらずマッチングしない状況である。
	▲	新聞社 [求人広告] (担当者)	求人数の動き	・求人広告数が減少している。
×	-	-	-	

〈景気の先行き（2、3カ月後）に対する判断理由〉

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	◎	－	－
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・投資が活発になりつつあり、諸経費の高騰はあるものの、国内市場の成長には期待を持てる。
	○	高級レストラン（スタッフ）	・年間でも大きな売上を占める秋の行楽シーズンや忘年会の時期に向け、特に県外からの団体予約が好調である。
	○	一般レストラン（統括）	・10月から12月にかけて、北陸は食を中心とした観光、インバウンド需要や出張が大きく増えるとみている。
	□	百貨店（売場主任）	・政権与党の新総裁決定を受けて9月30日の株価が大幅に下がったことや直近の円高傾向と10月の値上げラッシュが不安材料ではあるものの、インバウンドや富裕層の購買動向には大きな変化はないと見込んでいる。
	□	百貨店（販売担当）	・今後も高単価で収益の高い衣料品は、苦戦が続くとみている。インバウンドも少なく、都心のような動きにはならない。また、低気温予報があるが、防寒品の動きも慎重になると考える。一方、食などは継続して好調を維持しているため、食を強化した販売の動きにならざるを得ない。低利益の食の販売が伸長することにより、店舗収益は伸びにくい状況が続く。
	□	スーパー（仕入担当）	・10月から食品の値上げが続くなかでより価格競争が進むが、来客数に大きな変化は起こらないとみている。
	□	衣料品専門店（経営者）	・物価高や客の節約志向は当分続くと考えられるため、なかなか売上は好転しそうにない。
	□	家電量販店（本部）	・この先、補助金がなくなり、売上をけん引する商品はなくなるが、来客数は回復基調であり、現状維持できるとみている。ただし、消費者マインドは決して良いわけではないため、景気が良くなるまでは考えていない。
	□	乗用車販売店（経営者）	・物価高と同様に新車価格も上がっており、しばらくは高額商品の購入には慎重な様子が見える。
	□	自動車備品販売店（役員）	・本格的な繁忙シーズンに向けて、商材確保、販売促進投下を早期展開しているが、客の反応は鈍いように見える。各種製品の値上げにより、客は生活必需品でも吟味してから購入する慎重な姿勢がみられる。直近では明るい兆しは何もない。
	□	住関連専門店（役員）	・本来であれば年間でも繁忙期となる頃であるが、ここ数か月の動きから来客数や売上が増加するとは考えにくく、厳しい状況が続くとみている。
	□	その他専門店〔酒〕（経営者）	・10月から追い打ちを掛けるように値上げがあるため、消費者の財布のひもが一層固くなり、悪循環に陥るのではないかとこの恐れがある。
	□	観光型旅館（経理）	・能登半島地震により、営業再開までかなりの期間を要する。
	□	旅行代理店（従業員）	・予約キャンセル分が復活する様子はみられず、3か月以内に更に売上を積み上げられるめどは立っていない。
	□	タクシー運転手	・秋の行楽シーズンで観光客が増加するとみている。また、大雨被害のため、保険会社の調査員や報道関係者などの能登方面へのタクシー利用が見込まれる。
	□	通信会社（営業担当）	・新機種発売で来客数は増加しているが、金額が高いため、多くの人は購入までには至っていない。
	□	住宅販売会社（従業員）	・今後は金利が上がりそうなので、住宅需要はまだ底堅い状況が続くとみている。建物単価は安くないものの、性能重視で検討し、親からの援助をしっかりと受けて購入を決める客が増えている。
	□	住宅販売会社（営業）	・景気が良くなる要因がみえない。むしろ、日本銀行の利上げ方針による住宅ローンの金利上昇が今後の懸念材料である。
	▲	商店街（代表者）	・来月1日から市内路線バスの減便が予定されている。バスは、商店街を訪れる高齢者の交通手段であるため、減便の影響が懸念される。
▲	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・世界情勢をみても、これからもしばらくは物価上昇が収まるとは考えられない。実際来年まで文具業界は商材の値上げを決めているメーカーが多く、消費者の買い控えは続くとみている。	
▲	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・食材や資材を始め多品目の値上げが続き、景気が良くなることはないと考えられる。	
▲	百貨店（販売促進担当）	・以前まで強かった秋の冠婚葬祭、ビジネス、旅行といった、ファッションに対しての売上が回復しない。食品催事や富裕層向けの美術、ブランド企画で売上を上げたいと考えている。また、10月は選挙なども多く、2か月前後は厳しい状況が続くとみている。	

(－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない)

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	▲	家電量販店（店長）	・物価高と電気代の値上がりに対する懸念から、買い控えが起こりそうである。
	▲	都市型ホテル（役員）	・能登豪雨により、行楽シーズンの旅行控えが懸念される。
	▲	テーマパーク（役員）	・物価高の影響や交通費の値上がりなどもあり、団体客の予約状況は前年と比較してやや鈍くなっている。今後は全体的にこの傾向が出てくるとみている。
	▲	その他レジャー施設 [スポーツクラブ]（総支配人）	・10月からの最低賃金引上げに伴い、人件費を上げなければならぬ。また、今後も生活用品などの値上げが続くが、その都度会費の値上げはできないため、経営は苦しくなると考える。
	▲	住宅販売会社（従業員）	・能登半島地震や豪雨災害によって、県内における観光業や外食産業などの落ち込みが発生し、景気全体に影響を及ぼすことが懸念される。当社において、県内の業績の落ち込みが発生した場合、隣県で補い切れるかが心配である。
	▲	住宅販売会社（従業員）	・能登豪雨の影響で、景気回復のめどが立たない。
	×	衣料品専門店（経営者）	・末端の流通業は消費者の購買意欲に左右されやすいため、社会全体の安定が必須であると考えられる。
企業動向 関連	◎	－	－
	○	食料品製造業（経営企画）	・能登半島地震で被災した影響から生産、販売共に苦戦しているが、年末年始の需要期を迎え、数字は右上がりに推移していくとみている。
	○	一般機械器具製造業（経理担当）	・自動車関連製品の受注は順調で、計画を上回るペースで推移している。産業用製品についても企業の設備投資需要に影響を受け、順調な受注状況である。一方で為替変動が今後の輸出に影響を与える可能性があり、リスク要因となっている。
	○	建設業（経営者）	・年末に向けて、公共工事の受注を見込んでいる。
	○	金融業（融資担当）	・能登地区は震災に加え9月の大雨の影響で甚大な被害を受け、復興の遅れが懸念されるが、加賀地区は被害もなく、全業種にわたり景気回復傾向が続くとみられる。
	○	司法書士	・北陸新幹線沿線の駅周辺では、ホテル用地、商業施設用地の買収が継続している。
	○	税理士（所長）	・年度末に向けて、観光業や飲食業は堅調な推移が見込まれる。また、全般的に受注量が増加傾向になるため、人手不足さえ解消できれば好循環が期待できる。
	□	プラスチック製品製造業（広報）	・やや景気が回復しているという声もあるが、災害や異常気象、金利上昇などの話題が続く、好材料は少ない。
	□	電気機械器具製造業（営業担当）	・新規製品の引き合いが今月に入り再び落ち込んでいる。また、前月時点で数点あった新規案件も、今月は特に進捗がなく、業務に取り掛かれない状況である。
	□	金融業（融資担当）	・インバウンドの回復により、観光業など一部では改善傾向がみられる。一方で、その他大半の業種においては物価高や人件費高騰に悩まされている状況に変わりはなく、短期間で業績が改善する兆しはない。よって、景気は大きく変わらないものとみている。
	□	不動産業（経営者）	・物価や資材の高騰でかなり厳しい状況のため、法人客の動きが悪くなっている。
	▲	繊維工業（総括）	・先行きについては、在庫調整が一段落し明るい兆しも出始めたという期待する声があるものの、引き続き不透明とする声の大半を占めている。
	▲	建設業（役員）	・受注量は相応にあると考えるが、人手が不足しており、仕事を受けたくても受けられない状況になっている。簡単には受注増加につながらない環境となっている。
	×	－	－
	雇用 関連	◎	－
○		人材派遣会社（役員）	・毎年夏以降はクリスマス商戦や年末までの短期依頼などが増えるため、景気はやや良くなるとみている。
□		人材派遣会社（社員）	・求職者数は微増傾向にあるが、求人は定例的な単発案件を除いて変化がない。依然としてアンマッチの状態が続いている。
□		職業安定所（職員）	・求職者数、求人倍率などに目立った変動や新たな動きの兆候はみられず、原材料費などの高騰により有効求人数の減少はしばらく継続すると考える。最低賃金の大幅な引上げもあり、今後の動向を注視している。
□		民間職業紹介機関（経営者）	・求人の動きに変わりがなく、求職者数も頭打ちの状況で、景気上昇までは期待できない。
□		学校 [大学]（就職担当）	・物価上昇、円安傾向が続く、能登半島地震や豪雨などの影響もあるため、状況が好転する気配がない。
▲		新聞社 [求人広告]（担当者）	・求人広告数の見込みが減少している。
×	－	－	